令和７年度決算をこう評価する

１０月１４日の本会議において、令和７年度一般会計歳入歳出決算について各会派から討論が行われました。その要旨をお知らせします。

提案を区政運営に反映し、一つでも多くの事項について具現化することを要望し、賛成

自　民　党

賛成

令和７年度の一般会計予算の編成にあたり自民党荒川区議会議員団の要望に真摯に応えるとともに、緊急要望への迅速な対応を感謝する。

決算審査にあたっては、基礎自治体として区民ニーズに応え、住民の福祉向上を図る施策が展開されたかという視点で、質疑を行った。

区政全般に関わる問題として、財政フレームにおける歳入の見通しと歳出増大に対する認識、小中学校の建替えや本庁舎整備のための財源、財政指標をもとにした財源の検討など、様々な確認を行った。本庁舎整備を延期した場合の案が示されたが、単に先送りをするのではなく、計画的に基金を積み立て、区民サービスに影響がないと判断できる場合は前倒しするなど、適切な計画の提示を求める。



▲小中学校の建替えや本庁舎の整備

防災対策の分野では、熊本地震の発生を受け、改めて首都直下地震への備えが必要との判断から、感震ブレーカーや家具転倒防止装置の配置促進など、防災・減災などについて確認、提案を行った。あらゆる事態を想定し、できうる対策全てを行うよう求める。

健康・福祉の分野では、高齢者や障がい者が地域で活き活きと暮らしていくための取り組みとして、基金の活用による介護保険料の抑制などについて確認・提案を行った。区民ニーズに沿った、きめ細かな実効性ある支援を求める。

環境の分野では、集団回収においては、町会の見えない努力があることから、食品用プラスチックトレーの排出に係る普及啓発などについて確認、提案を行った。ごみの適正な排出に向けた一層の普及啓発を要望する。

まちづくりの分野では、水害に備える視点から、道路の排水能力やアンダーパス冠水時の対応などについて、また、再開発事業においては、マンションの転売対策や文化交流施設の整備などについて確認、提案を行った。区民の生命と財産を守る、更なる対策を求める。

教育の分野では、第一に考えるべきは学校建替えによる教育環境の整備であり、学校施設の適切な改修や建替えに伴う公共施設との複合化、紙の教科書を基本としたデジタル教材活用の効果検証などについて確認、提案を行った。建替えにあたってコスト縮減を図り、公共施設の売却による歳入確保や施設の複合化などを検討し、計画的に進めることを要望する。

これら以外にも、産業・観光の分野ではマル経融資の利子補給の実績、文化・スポーツの分野ではサンパール荒川や町屋文化センターの運営、区政効率化の観点からは生成ＡＩの活用状況などについても取り上げた。

いずれも重要な事項であり、趣旨を十分に踏まえ、今後の区政運営に反映するとともに、一つでも多くの事項について具現化することを強く要望し、本決算の認定に賛成の討論とする。



◀水害に備えたまちづくり

政策の実現に向けて力強く取り組むことを期待し、賛成

公　明　党

賛成

令和７年度は長引く物価高騰により、区民生活や事業者を取り巻く環境は依然厳しい状況にあった。今後、多額の財政需要が見込まれ、財政の健全性を維持しながらも必要な施策には投資することが重要である。決算審査では、大きく三つの視点から質疑、提案を行った。

第一の、区民の命を守り、地域の未来をつくるまちづくりでは、「防災を文化に」という視点を大切にし、知見を活用した空き家対策や発災後の生活まで見据えた支援体制を求めた。

第二の、誰も取り残さず、必要な支援を必要なときに届けることでは、制度だけでなく、区民一人ひとりの生活に届く支援を求めた。

第三の、持続可能な財政運営では、歳出の見直しに加え、歳入を生み出す視点からも提案を行い、経営的な視点の財政運営を求めた。

必要なサービスは所得によって線を引くことなく広く保障するというのが、公明党荒川区議会議員団が掲げる考え方であり、都補助の実施で軽減された財源を私立学校等に通う子どもたちの給食費相当額の支援に振り向けることを要望する。

政策の実現に向けて力強く取り組むことを期待し、本決算の認定に賛成の討論とする。



◀給食費相当額の支援

将来にわたり持続可能で、区民の期待に応える区政運営を求め、賛成

ゆいの会（都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属）

賛成

本決算では、経済情勢等による増収に加え、区の徴収努力が歳入確保につながったことを評価する。決算審査では、事業実績や効果を確認し、今後の充実に向けた質疑と要望を行った。

福祉・子育て分野では、高齢者の外出や交流の機会を介護予防につなげる取り組み、５歳児健診未受診者への対応、学童クラブや公園の利用環境改善について求めた。災害対策では、あらかわ防災リーダー制度や中高生等の防災士資格取得支援、町会・自治会と連携した活動の充実、学校建替えに際してのガスヒートポンプ空調の導入検討や風水害時の避難対応について取り上げた。また、行政のデジタル化やあらかわ遊園の利用機会拡大と収支改善の工夫、事業承継や創業者支援、路上喫煙や客引き対策、外国籍住民への生活ルールの周知、雑がみ分別回収への取り組み強化、荒川７丁目民有地跡地開発における周辺住民への説明と安全確保など、幅広い分野にわたり質した。

区民生活の向上に向けた各種の施策展開や、区政運営全般における成果を総合的に評価するとともに、審査を通じて明らかになった成果と課題を次年度予算に活かし、将来にわたり持続可能で、区民の期待に応える区政運営を求め、本決算の認定に賛成の討論とする。



◀路上喫煙の対策

区の姿勢の根本的な転換と更なる区政の前進を求め、反対

共　産　党

反対

区民のくらしと営業を守る役割が問われるなか、物価高騰対策に区独自の支援がなかったことは残念である。基金の予算額の２倍以上の積み増しには、年度内の活用、精査を求める。

就学援助の認定基準の引き上げ、奨学金の返済支援、心身障害者福祉手当の拡大、低所得者への夏季電気代の補助、中小企業への賃上げ支援など経済的支援を求める。子育て世帯も高齢者も住宅確保が難しいなか、夏の高温、大雨被害も深刻であり、住まい確保、屋内安全対策の拡充、気候変動対策など、住み続けられるまちづくりに転換すべきである。人権を守る取り組みは不十分であり、外国籍の方々が地域でともに生きるための具体策などを求める。保育や教育の現場で子どもと職員が向き合えるための増員や環境整備も不十分であり、小中学校の建替え計画では、子どもにとっての最善に力を尽くし、公共施設整備では、学校や特養ホームを最優先に、本庁舎建替えの過大な基金積立は再検討を求める。また、がん検診の有料化は見直すべきである。

民間委託・職員の非正規化路線を切り替え、区の姿勢の根本的な転換と更なる区政の前進を求め、本決算の認定に反対の討論とする。



◀保育現場での職員の増員

意見書提出

9月会議では2件の意見書を提出しました

◀意見書・決議の本文はこちらから

◆介護保険制度の持続可能性確保と負担軽減のための国庫負担割合の拡充を求める意見書
（衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官あて）

◆国際刑事裁判所（ICC）への制裁に異議を唱えることを求める意見書提出
（衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、内閣官房長官あて）

決議

9月会議で以下の決議が可決されました

◆ロシア・プーチン大統領の北方領土訪問に抗議する決議

ロシア・プーチン大統領は２０２６年８月１３日、自身としては初めて北方領土の択捉島を訪問した。北方領土は歴史的にみても、一度も外国の領土になったことがない我が国固有の領土である。また、国際的諸取決めからみても、我が国に帰属すべき領土であることは疑う余地がなく、今般の訪問は断じて許容できるものではない。

荒川区議会は、平成２２年１２月、当時のロシア大統領による国後島訪問に対し、国会及び政府に対し厳重に抗議することを求める旨の意見書を提出しており、今般のプーチン大統領の北方領土訪問に対しても、断固として抗議する。

以上、決議する。

令和８年１０月１４日

荒川区議会